

自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標  
1 評価の充実に関する目標

中期目標	自己点検・評価を有効かつ効率的に行い、評価結果を公表するとともに大学運営の改善等に結びつけるシステムを確立する。
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウエイト
<p>自己点検・評価の改善に関する具体的方策 【214】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>の1の(3)の「教育活動の評価及び評価結果を質の改善につなげるための具体的方策」及び同2の(2)の「研究活動の評価及び評価結果を質の向上につなげるための具体的方策」に掲げるところにより構築する各教育研究組織の体制と連動させつつ、それらの機能が効率的に発揮しうよう支援するとともに、全学的業務に係る自己点検・評価を実施することを任務とする全学システムを確立する。</li> </ul>	<p>自己点検・評価の改善に関する具体的方策 【214-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>評価室において、の1の(3)の「教育活動の評価及び評価結果を質の改善につなげるための具体的方策」及び同2の(2)の「研究活動の評価及び評価結果を質の向上につなげるための具体的方策」に掲げるものを中心に、各教育研究組織の評価体制が効率的に機能を発揮しうよう支援する。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>各教育研究組織の評価体制が効率的に機能を発揮しうよう、評価室において以下のとおり支援した。各教育研究組織の評価体制の整備状況及び平成16年度・平成17年度の活動状況等を調査し、その結果を取りまとめて部局長等に報告した。評価の基礎資料として、「研究者総覧」、「研究活動一覧」、「教育・管理運営・社会貢献活動一覧」を刊行又はホームページで公表した。学生による授業アンケートを実施し、その結果を各教員及び所属部局長にフィードバックするとともに全体的に分析した。各教育研究組織が実施した点検評価の実施状況等を取りまとめた「点検評価関係資料」及び本学の職員数、学生数、収入・支出予算等の基本的な12項目を取りまとめた「統計資料」を作成し、ホームページで公表した。</li> </ul>	
	<p>【214-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>評価室と総長室、各教育研究組織の評価体制との連携により、平成16年度に係る業務の実績を明らかにした報告書を作成するとともに、その作成方法について適切性及び効率性を検証する。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成16年度実績報告書については、各年度計画を担当する各総長室、病院が原案を作成し、評価室において最終的な取りまとめを行った。実績報告書作成に当たっては、評価室において各総長室等間の連絡調整を行うとともに密接に連携を図り、原案作成に必要な根拠データを各教育研究組織から収集・集計し、総長室等へ提供した。</li> <li>平成16年度実績報告書の作成方法について適切性、効率性を検証し、各総長室間の連絡調整のため設置していた作業調整会議を廃止する等、平成17年度の作成方法を効率的なものにした。</li> </ul>	
<p>【215】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>評価に必要な不可欠なデータを全学的に集約、蓄積し、評価に迅速かつ効率的に利用できる基盤を平成18年度中を目途に構築する。</li> </ul>	<p>【215】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>評価に必要な不可欠なデータを全学的に集約、蓄積し、評価に迅速かつ効率的に利用できるデータシステムについて平成18年度中の構築を目途に検討を進める。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成16年度に評価室の下に設置したデータ集積・分析システムWGで引き続き検討を進めた。なお、システム構築に当たっては、情報科学系分野の教員が専任で携る必要があるため、平成17年6月から、全学運用定員を活用して企画部企画調整課経営分析室に助手1名を配置した。平成17年12月にはデータ集積・分析システム仕様策定委員会を設置し、データ集積・分析システムWGでの検討内容を踏まえて仕様書を作成し、平成18年2月に入札公告を行った。平成18年度には、同システムを構築し、運用を開始することとしている。</li> </ul>	
<p>【216】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社会に対する説明責任を果たすため、授業アンケートの結果などを含む自己点検・評価の結果を、ホームページ等により公表する。</li> </ul>	<p>【216】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社会に対する説明責任を果たすため、授業アンケートの結果などを含む自己点検・評価の結果を、ホームページ等により公表する。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成17年度に実施した授業アンケートの結果について、全体的な分析結果を公表するとともに、上位者の氏名、授業の内容・工夫等についてもホームページで公表した。平成16年度に実施した特別版の授業アンケートについても分析結果をホームページで公表した（【49-1】参照）。</li> <li>「研究者総覧」、「研究活動一覧」、「教育・管理運営・社会貢</li> </ul>	

		<p>献活動一覧」を冊子又はホームページ等で公表した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>点検・評価のホームページについて、体裁の改善や掲載内容を整理してリニューアルした。</li> <li>各部局等においても、獣医学研究科・獣医学部、低温科学研究所、電子科学研究所、遺伝子病制御研究所、触媒化学研究センター、スラブ研究センター、情報基盤センター、アイソトープ総合センター、留学生センター、総合博物館、量子集積エレクトロニクス研究センター、北方生物圏フィールド科学センター、エネルギー変換マテリアル研究センター、創成科学共同研究機構及び保健管理センターにおいて点検・評価の結果や年報を冊子あるいはホームページで公表した。</li> </ul>		
<p>評価結果を大学運営の改善に活用するための具体的方策【217】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>前記の「自己点検・評価の改善に関する具体的方策」に掲げる全学システムの一環として、各種自己点検・評価並びに各事業年度及び中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果を分析し、全学的視点から教育研究活動や業務運営の改善に効果的に反映させるための学内体制を確立する。</li> </ul>	<p>評価結果を大学運営の改善に活用するための具体的方策【217】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成16年度に係る業務の実績に関する評価結果を分析し、全学的視点から教育研究活動や業務運営の改善に着手する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成16年度に係る業務の実績に関する評価結果については、学内関係会議において評価室長から報告し、課題とされた事項について改善への取組を喚起した。また、評価室において同規模大学の評価結果との比較分析を行い、各年度計画を担当する各総長室等に報告した。平成16年度の評価結果で課題があるとされたものについては、平成17年度に取り組み事項として年度計画に反映させ、担当の総長室を中心に対応した。</li> </ul>		
<p>【218】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>評価結果を学内資源の配分を行う際の基礎資料として活用するためのシステムをの1の「全学的視点からの戦略的な学内資源配分に関する具体的方策」の一環として検討し、平成18年度を目途に実施する。</li> </ul>	<p>【218】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>の1の「全学的視点からの戦略的な学内資源配分に関する具体的方策」の一環として、評価結果を学内資源の配分を行う際の基礎資料として活用するシステムを検討し、成案を得る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企画・経営室において、「全学的視点からの戦略的な学内資源配分に関する具体的方策」の一環として、研究科等における教育研究の活性化や改善のための取り組みの進捗状況に関する評価をベースとする傾斜配分を実施するための方策を検討し、「博士（後期）課程充足率」、「博士号学位授与率」及び「外部資金受入状況」を評価基準とする配分制度について成案を得て、平成18年度から、これらの事項を評価基準とする配分制度を導入することとした。</li> </ul>		
<p>【219】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教員の教育、研究、管理運営、社会貢献に関する実績を評価しインセンティブ付与に適切に結びつけるシステムをの3の「人事評価システムの整備・活用に関する具体的方策」の一環として検討し、平成19年度を目途に実施する。</li> </ul>	<p>(平成17年度は年度計画なし)</p>			
ウェイト小計				

自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標  
2 情報公開の推進に関する目標

中期目標	国民に支えられる大学として社会に対する説明責任を果たすため、教育研究、組織運営など広範囲にわたる各種情報を広く公開・提供する。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウェイト	
<p>【220】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本学における教育研究活動面に関する多彩な情報を、広報資料及びホームページを活用して、より分かり易く公開・提供する。</li> </ul>	<p>2 情報公開の推進に関する目標を達成するための措置</p> <p>【220】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本学における教育研究活動面に関する多彩な情報を広報資料及びホームページを活用して、より分かり易く公開・提供する。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>本学における教育研究活動面に関する多彩な情報を、より分かり易く公開・提供するため、本学ホームページのヘッドラインニュースや「ニュースとお知らせ」に教育研究のトップニュースのほか、部局のニュースや話題性を重視したニュースを掲載した。</li> <li>なお、平成17年12月開催の広報室会議において、ホームページのリニューアルを決定し、平成18年4月に完成した。リニューアル後のトップページ等は、画像を多く用いるなど、視覚的に分かり易いデザインとし、訪問者別インデックスを設けるなどユーザーの利便性に配慮した内容とした。また、携帯電話にも対応する機能や北大構内をリアルタイムで提供するWEBカメラによる映像を付加した。</li> <li>本学では、研究者の研究業績をデータベース化してホームページで公表しており、17年度も内容の更新を行った。各教員の教育・管理運営・社会貢献活動についても一覧を作成してホームページで公表した。</li> <li>広報誌では、学外広報誌である「リテラポブリ」が本学の最新の研究内容を一般にも分かり易く紹介しており、17年度においても、同誌を年4回発行し広く学内外に配布するとともに、あわせてホームページでも公開した。</li> </ul>		
<p>【221】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本学の中期目標、中期計画、年度計画、財務内容等組織運営面に関する情報を、ホームページを用いて積極的に発信する。</li> </ul>	<p>【221】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き本学の中期目標、中期計画、年度計画等組織運営面に関する情報を、ホームページを用いて積極的に発信する。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>本学の基本理念と長期目標、中期目標、中期計画及び年度計画など組織運営面に関する情報をホームページの「大学紹介」に掲載して情報発信した。なお、当該内容の変更時には速やかに改訂した。</li> <li>また、財務諸表や決算報告書等についても公表した。</li> </ul>		
<p>【222】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学外からの多様な問い合わせにこたえる方策として、ホームページ上にFAQ（Frequently Asked Question）を掲載するとともに、平成17年度中を目途にFAQに対応する学内体制を整備する。</li> </ul>	<p>【222】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>FAQをホームページ上に掲載する質問とそれに対する回答を集積掲載する体制について整備する。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>本学としての諸活動を広く社会に対して積極的に情報発信するために、平成17年5月に広報室を設置した。同室においては、各部局等が独自に掲載しているFAQの項目・内容を基に全学共通のFAQについて検討を重ね、平成18年度中に公開するよう体制を整備した。</li> </ul>		
<p>【223】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>世界に対して広く情報を発信するため、英文版のホームページの充実を図る。</li> </ul>	<p>【223】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>世界に対して広く情報を発信するため、研究業績データベースの拡充等により、英文情報の</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>英文情報発信強化のため、平成16年度に教員等による英語版研究業績データベースの入力を開始したところであるが、年度末の入力率は40.81%であった。その後も引き続き入力促進を図ったところ、まだまだ十分とはいえないが、平成18年3月現在</li> </ul>		

	充実を図る。	では66.1%までになった。 「ニューズレター」については、平成16年度から刊行している英語版について、Web上にも掲載するとともに、新たに中国版を刊行し、情報発信を行った。 また、大学のホームページ、留学生センターのホームページとの有機的な連携を図りつつ、留学応募者に対するホームページのユーザビリティ改善に着手した。		
【224】 ・ 北大交流プラザ「エルムの森」を広報拠点の一つとして位置づけ、中学校・高等学校の生徒や一般市民等来学者に対するサービスを充実させる。	【224】 ・ 北大交流プラザ「エルムの森」では以下の事柄を行う。 ア) 本学の紹介ビデオの内容充実を図り、「北大グッズ」の販売についても検討を行う。 イ) 昨年の台風で倒れたポプラを利用して作成したベンチ、衝立、記念品等を展示する。 ウ) 「北海道大学の歴史写真展」を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>北大交流プラザ「エルムの森」では映像で北大を紹介する事を目的に平成17年度に作成した「ポプラ並木の再生」、「高校生向けの大学案内(入試広報)」のDVDを用意して来館者が自由に視聴することを可能にした。 また、4月から北大認定グッズであるミルククッキー「札幌農学校」等の販売も開始し、学内外を問わず多くの方々が訪れて北大のおみやげとして購入された。平成18年5月には、ショップを開店し、クッキーをはじめとして各種北大グッズを販売することとしている。</li> <li>交流プラザ「エルムの森」では、平成16年9月の台風で倒木したポプラ材を利用して作成したベンチ、衝立、記念品等の展示会を6月に開催し期間中3,433人の来場者があった。展示会終了後もいくつかのポプラ材の作品を常設展示した。</li> <li>平成18年2月のさっぽろ雪祭りの期間には、「エルムの森」で「北海道大学の歴史写真展」を開催し、北海道大学の前身である札幌農学校時代の校舎など、歴史的価値の高い写真を展示し9日間で377人の来場者があった。</li> </ul>		
【225】 ・ 「北海道大学東京オフィス」を拠点として、首都圏近郊における情報の発信と収集を充実させるほか、企業等との連携の促進及び同窓会組織との交流を図る。	【225】 ・ 「北海道大学東京オフィス」では昨年度配置した研究戦略担当者とも連携を取りながら首都圏の情報収集と情報発信を強化させる。また、「北海道大学キャリアセンター」の首都圏における活動拠点としての具体的な利用方策を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>「北海道大学東京オフィス」を引き続き首都圏近郊における情報の発信と収集の拠点として運営した。特にCOE報告会やフロンティアセミナー開催など東京における北海道大学の研究の情報発信について支援した。また、在京企業の求人票を東京オフィスで受け付け、東京近辺における学生の就職活動の拠点としてキャリアセンターの事業の支援も行った。 なお、北海道大学の東京における教育研究活動の拠点として、今後ますますの利便性を高めるために、平成19年度には、より面積が広くて立地条件の良い東京駅直通のビル内に移転することとしているが、この移転構想に伴い東京における「個別企業説明会」及び「官庁業務説明会」の開催、「就職相談室の開設」などについてキャリアセンターで具体化に向けて検討し、平成18年度も引き続き検討することとした。</li> </ul>		
		ウェイト小計		
		----- ウェイト総計		

〔ウェイト付けの理由〕

## 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する特記事項

## 1. 評価室の運営

本学では役員会の下に理事（副学長）を室長とする評価室を置き、役員補佐を1名配置している。評価室の役割としては、法人評価、認証評価に関わる業務とともに、全学的な点検評価の実施、及び部局等で行われる自己点検評価に関する支援（学内外のデータ収集・分析と資料提供等）に重点が置かれている。平成17年度においては、法人評価（平成16年度評価）に対応する実績報告書の作成、データベース構築の検討、授業アンケートの実施とその実証性検証等を行った。

## 2. データベースシステム構築

評価室の下に「データ集積・分析システムワーキング・グループ」を設置（平成16年度）し、自己点検評価、法人評価、認証評価等に必要不可欠なデータを一元的に集約、蓄積し、評価に迅速かつ効率的に利用するためのシステム構築の検討を行ってきた。本年度に詳細設計が終わり、平成18年2月に、システム製作者による入札が行われた。開札は平成18年度に行われる。このシステムは平成18年度中に導入され、稼働を開始する予定である。

## 3. 授業アンケートの継続的実施と実証性の検証

本学では全国の大学に先駆けて平成11年度から、学生による授業アンケートを全学的に実施しており、全学教育から学部専門教育までの授業の改善に資してきたが、これまでにやってきた授業アンケートは記入者が匿名であるため、評価室会議でアンケートの実証性検証の必要性が指摘された。この指摘にもとづき、平成16年度後期に、アンケート対象の一部の授業（全学教育科目・学部専門科目から計24科目、延べ受講学生1,293人）で、受講学生と担当教員の了承のもとに、記名式アンケートを実施した。これとは別に当該授業担当教員による受講学生の出席状況・成績評価の提出を求めた。これらのデータについて、平成17年度に、評価室において両方式のアンケートの統計的分析を行った結果、匿名式アンケートにおける評価は記名式アンケートのそれと違いは認められず、匿名式アンケートが記名式と同様の有効性を持つことを確認し、全教員に報告した。

## 4. 平成16年度の評価結果に対する改善に向けた取組

平成16年実績報告書において計画の進捗状況を「 」と自己評価した事項については、平成17年度に改善に向けて取組む事項として年度計画に反映させ、次のとおり実施した。（1）技術職員にかかる組織や人材養成システム等のあり方については、見直し方策を検討し、平成16年度中を目的に結論を得ることとしていた。しかしながら、技術職員の教育研究支援のあり方は改正学校教育法に対処する教員の職に係る方策と密接に関連するため、両者を並行して検討・議論を進めることとし、継続検討事項とした。平成17年度は、引き続き、企画・経営室において検討を進め、その検討結果を「教室系技術職員に関する基本方針（案）」としてとりまとめた。同基本方針（案）は研究科等の長に提案し、平成18年度中を目的に教育支援機能を充実させるため全学的視野に立った一元的管理を目的とする組織を設置すること、組織を設置するためのワーキンググループを設置することが了承され、引き続き細部について検討を進めることとした。

（2）総務、人事等の事務処理の一層の電子化については、平成16年度においては、事務処理の内容分析と業務整理について、必ずしも全体を網羅したものはならなかった。平成17年度においては、事務処理の電子化に向けて、全学の会計担当者の業務を分析し、財務会計システムのユーザー登録・業務権限の設定のルール作りを行った。

また、旅費関係業務の電子システム化と全面的アウトソーシングを実施し、電子届出システムとしては年末調整関係書類の作成を実施するとともに、人事・共済関係の各種申請書様式をホームページ上に掲載し、ダウンロード印刷ができるようにした。

なお、「北海道大学情報環境整備検討委員会」を設置し、事務処理の効率化の観点から、事務情報システム、教務情報システム及び図書館情報システム等個別に稼働している各種事務システムの一元的管理について、検討に着手した。

## 5. 広報室の設置と広報事業の展開

本学の諸活動を広く社会に対して積極的に発信するための広報に関する企画、立案等を行うことにより、高等教育及び学術研究の水準の向上に果たす本学の役割の重要性についての社会の理解及び関心の増進を図るために、総長を責任者（室長）とする広報室を平成17年5月に設置した。広報室は、総長、広報担当理事（副学長）、理事（事務局長）のほかに、役員補佐1名、各総長室役員補佐のうちから広報室員兼任役員補佐各1名で構成され、総長が必要に応じて広報室会議を開催することとした。本年度、広報室会議は3回開催された。

広報室の本学における戦略的位置づけは、対外的認知（特に東京と海外）を高め、学生募集・研究費獲得などの促進手段とし、トップマネジメントの意志と姿勢を鮮明にして対外的学内の説明責任を果たすこと、にある。広報室の任務は、広報活動に関する企画・立案、「北海道大学の今」を広範なひとびとに伝える広報誌等の編集・発行、北海道大学ホームページの管理、「北海道大学連合同窓会」との連携を行うこと等である。

本年度は広報誌『リテラポプリ』（Littera Populi：ポプラの手紙の謂、季刊）23～25号を発行し、26号（新入生歓迎号）の準備を行った。編集・発行は、広報担当理事、役員補佐、5名の教員、広報課職員からなる編集委員会が担当した。広報誌の読者対象は、高等学校進路指導担当教員、北海道大学受験を目指す高校生、同窓生、一般市民、学内の教職員・学生などとし、専門分野を超えた理解を得られるよう表現・文体を工夫した。

また、平成15年度に倒壊したポプラ並木再生記録DVDを作成するとともに、広報戦略としての北大グッズの製造・販売、ホームページのリニューアル、コミュニケーションマークの制定、東京オフィスの移転など、大学の広報全般に関わることからの検討を進めた。

その他、広報室が推進した事業は下記の、電通北海道との包括連携事業ならびに報道機関との協力協定締結である。

## 6. 電通北海道との包括連携協定事業の進展

平成17年2月にトータル・コミュニケーション・サービスの大手である（株）電通北海道と包括連携協定を締結し、相互の連携をとおりて研究交流や人材育成などで協力を深めている。この締結のもとで平成17年度には、北大職員を電通の研修に1年間派遣した。この派遣プログラムにより、さらに専門性の高い広報担当者を育成し、国立大学法人として、よりよい広報体制づくりを図っている。また、電通北海道からはホームページのリニューアル、入試広報DVDやコミュニケーションマークの作成などで助言を得た。

## 7. 報道機関との協力協定締結

本学は各報道機関と提携・協力を進めることにより、広報活動の強化を推進するため、平成17年7月に朝日新聞社及び北海道テレビ放送並びに北海道新聞社と教育・研究プロジェクトを共同推進することで基本合意した。朝日新聞社、北海道テレビ放送との提携・協力は「ポプラプロジェクト」と称し、全国に向けて双方の公共的責務を、より効果的かつ公正に果たすための連携をコンセプトとし、「持続可能な開発」国際シンポジウム、同市民フォーラムの共催、千島列島の火山活動の共同調査などを予定している。北海道新聞社との提携・協力は「北プロジェクト」と称し、北海道内における双方の地域貢献責任を一層推進するための連携をコンセプトとし、道州制、市町村合併など、地域に関わる事項を共同で研究・分析等を行う予定である。